



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,399	5.0	336	48.4	335	44.4	204	51.4
2022年12月期	7,046	1.9	226	9.0	232	11.9	135	49.9

(注) 包括利益 2023年12月期 206百万円 (52.0%) 2022年12月期 135百万円 (50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	154.94	145.00	12.3	7.8	4.5
2022年12月期	103.63	99.00	8.9	5.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,356	1,830	40.2	1,322.83
2022年12月期	4,243	1,627	37.0	1,197.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,750百万円 2022年12月期 1,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	322	△97	△230	1,235
2022年12月期	△182	△100	△2	1,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	39	28.9	2.6
2023年12月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	52	25.8	3.2
2024年12月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		25.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,475	9.0	58	△27.8	56	△29.0	25	△31.8	19.19
通 期	7,730	4.5	340	1.1	336	0.5	205	0.3	155.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,351,560株	2022年12月期	1,340,060株
② 期末自己株式数	2023年12月期	28,631株	2022年12月期	28,584株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,320,599株	2022年12月期	1,304,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,374	6.4	274	19.2	290	12.7	196	5.8
2022年12月期	5,050	8.6	230	26.4	257	19.7	186	60.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	149.11		139.55					
2022年12月期	142.67		136.31					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年12月期	3,928	1,985	48.5	1,440.53		
2022年12月期	3,820	1,791	45.4	1,321.96		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,905百万円 2022年12月期 1,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化が進むとともに、雇用情勢にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクに起因した資源・エネルギー価格の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、こどもエコすまい支援事業等の政府による後押しがあるものの、資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の値上げによる消費マインドの低下、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足など、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、あらゆる相談に対応できる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、2021年2月に策定した中期経営計画の3つの基本方針「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」に基づき、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove*（アール・コーブ）」の強化・浸透を図り、グループ内のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、新築住宅事業において、木材・住宅設備機器の価格高騰の影響を受けるなど消費マインドの低下から受注が低調となったものの、主力の住宅リフォーム事業において、外壁塗装などの住まいのメンテナンス需要やキッチン・浴室などの水回り機器の入れ替え需要が堅調に推移しました。また、不動産流通事業においても、不動産仲介時に提案するリフォーム工事の受注が好調であったことから前期に比べ増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,399百万円（前期比5.0%増）、営業利益は336百万円（前期比48.4%増）、経常利益は335百万円（前期比44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装や玄関アプローチ・カーポート等のエクステリアに特化した専門部署において、専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア販売拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい[®]」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、住まいのメンテナンス需要が堅調であったことに加え、テレビCMやYouTubeなどのSNSを活用した広告宣伝戦略が効果的に機能したことから、売上高は6,046百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は292百万円（前期比50.9%増）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい[®]」や、無垢の木材、薩摩中霧島壁などの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、反響のあったお客様に対する自動メール配信や反響分析の管理ツールを導入・活用するなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、木材・住宅設備機器等の値上げに伴う消費マインドの低下が続いており、前期からの繰越受注棟数の減少により引渡棟数も減少したことから、売上高は464百万円（前期比34.5%減）、セグメント損失は37百万円（前期はセグメント利益3百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、2023年5月に販売を開始した中規模分譲宅地や名古屋市内・近郊における良質な小規模宅地の販売が好調であったことに加え、不動産仲介時に提案するリフォーム工事の受注が堅調であったことから、売上高は888百万円（前期比20.4%増）、セグメント利益は81百万円（前期比175.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは主に現金預金が5百万円減少したものの、売上債権が14百万円、未成工事支出金等が116百万円、販売用不動産が46百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主にのれんが50百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が57百万円、1年内返済予定の長期借入金が26百万円減少したものの、短期借入金が125百万円、未払法人税等が34百万円、未成工事受入金が61百万円、未払金が32百万円、その他の流動負債が30百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は600百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が302百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い39百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円の計上、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加12百万円、新株予約権の増加22百万円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ5百万円減少し、1,235百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は322百万円（前連結会計年度は182百万円の資金の減少）となりました。これは主に棚卸資産の増加100百万円、仕入債務の減少57百万円、法人税等の支払い102百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益323百万円、未成工事受入金の増加61百万円、その他の営業資産の増加66百万円、減価償却費52百万円、のれん償却額50百万円、株式報酬費用22百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は97百万円（前連結会計年度は100百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は230百万円（前連結会計年度は2百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円、短期借入金が増加125百万円があったものの、長期借入金の返済による支出529百万円、配当金の支払い39百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である住宅業界を取り巻く環境におきましては、住宅取得や住宅改修のための各種補助金制度の継続など、政府による需要喚起のための後押しはあるものの、中長期的な新築住宅着工棟数の減少傾向に加え、住宅ローン金利の先高観、土地価格や建築コストの上昇等による住宅取得や大規模改修に対するマインドの低下、設計職・施工監理職等の専門職技術者の人材不足など、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、「安らぐ『暮らし』を創造し、心豊かな社会を実現する」ことを当社グループの存在意義として掲げ、長期ビジョン「Vision2030」及び2024年度を初年度とする3ヵ年の第2次中期経営計画を策定いたしました。計画では、当社グループ全体の収益構造を強化するための3つの基本方針として「成長戦略」「質の追求と高効率戦略」「人的資本経営」を掲げております。

セグメント別では、主力の住宅リフォーム事業において地域密着型の営業を継続的に行い、OB顧客との強い繋がりによって安定した売上を見込むとともに、テレビCMやYouTube等のSNSを活用した集客方法にも注力し、当社グループの得意とする提案営業力・デザイン性・専門性をさらに高めることによって、顧客のニーズに応えられる体制を構築してまいります。新築住宅事業、不動産流通事業では、住宅リフォーム事業でのブランド力、競争力を活かしたシナジーにより、ワンストップサービスを展開し、地域になくてはならない「住まいのかかりつけ医」として企業価値の向上を目指してまいります。

これらにより、2024年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高7,730百万円（前期比4.5%増）、営業利益340百万円（前期比1.1%増）、経常利益336百万円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（前期比0.3%増）を計画しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、2024年1月26日に公表いたしました通り、1株当たり40円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内においてのみ事業展開を行っていること、外国法人等の株主比率が小さいこと等から、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,240,739	1,235,435
完成工事未収入金	208,644	239,808
売掛金	48,340	31,189
未成工事支出金等	143,449	259,481
販売用不動産	1,168,059	1,215,030
材料貯蔵品	13,973	12,954
その他	35,935	31,619
貸倒引当金	△283	△1,587
流動資産合計	2,858,858	3,023,931
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	392,398	352,978
土地	627,924	637,544
建設仮勘定	3,637	737
その他(純額)	37,854	46,343
有形固定資産合計	1,061,815	1,037,604
無形固定資産		
のれん	156,806	106,748
ソフトウェア	15,524	11,648
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	174,398	120,464
投資その他の資産		
投資有価証券	4,265	6,260
繰延税金資産	69,246	84,485
その他	74,531	83,572
投資その他の資産合計	148,043	174,317
固定資産合計	1,384,257	1,332,386
資産合計	4,243,116	4,356,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	463,950	411,740
買掛金	25,170	19,994
短期借入金	—	125,000
1年内返済予定の長期借入金	465,759	439,260
未払金	111,986	144,833
未払法人税等	60,924	95,652
未成工事受入金	394,279	455,818
賞与引当金	58,928	59,789
完成工事補償引当金	31,806	35,819
その他	107,394	137,577
流動負債合計	1,720,202	1,925,486
固定負債		
長期借入金	876,083	573,535
その他	19,071	27,200
固定負債合計	895,154	600,735
負債合計	2,615,356	2,526,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,858	263,350
資本剰余金	246,187	252,680
利益剰余金	1,095,916	1,261,183
自己株式	△28,293	△28,356
株主資本合計	1,570,668	1,748,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△340	1,155
その他の包括利益累計額合計	△340	1,155
新株予約権	57,431	80,081
純資産合計	1,627,759	1,830,095
負債純資産合計	4,243,116	4,356,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,077,707	6,409,364
兼業事業売上高	968,895	990,315
売上高合計	7,046,602	7,399,680
売上原価		
完成工事原価	4,055,852	4,248,667
兼業事業売上原価	720,206	682,793
売上原価合計	4,776,059	4,931,460
売上総利益		
完成工事総利益	2,021,854	2,160,697
兼業事業総利益	248,688	307,522
売上総利益合計	2,270,543	2,468,219
販売費及び一般管理費	2,043,733	2,131,622
営業利益	226,809	336,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	194	194
補助金収入	10,791	1,008
売電収入	2,067	2,083
その他	2,088	3,513
営業外収益合計	15,142	6,800
営業外費用		
支払利息	5,657	4,442
支払手数料	1,582	423
売電費用	666	991
その他	1,946	2,370
営業外費用合計	9,853	8,228
経常利益	232,098	335,169
特別利益		
固定資産売却益	416	1,237
投資有価証券売却益	—	82
新株予約権戻入益	61	14
特別利益合計	477	1,333
特別損失		
固定資産売却損	880	—
固定資産除却損	—	1,298
減損損失	—	11,300
特別損失合計	880	12,598
税金等調整前当期純利益	231,696	323,905
法人税、住民税及び事業税	97,319	135,188
法人税等調整額	△783	△15,895
法人税等合計	96,535	119,293
当期純利益	135,160	204,611
親会社株主に帰属する当期純利益	135,160	204,611

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	135,160	204,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	1,496
その他の包括利益合計	476	1,496
包括利益	135,636	206,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,636	206,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,908	241,238	993,144	△28,293	1,457,997	△816	△816	42,258	1,499,439
当期変動額									
新株の発行	4,949	4,949			9,899				9,899
剰余金の配当			△32,387		△32,387				△32,387
親会社株主に帰属する当期純利益			135,160		135,160				135,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						476	476	15,172	15,648
当期変動額合計	4,949	4,949	102,772	—	112,671	476	476	15,172	128,319
当期末残高	256,858	246,187	1,095,916	△28,293	1,570,668	△340	△340	57,431	1,627,759

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	256,858	246,187	1,095,916	△28,293	1,570,668	△340	△340	57,431	1,627,759
当期変動額									
新株の発行	6,492	6,492			12,985				12,985
剰余金の配当			△39,344		△39,344				△39,344
親会社株主に帰属する当期純利益			204,611		204,611				204,611
自己株式の取得				△62	△62				△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,496	1,496	22,649	24,146
当期変動額合計	6,492	6,492	165,267	△62	178,189	1,496	1,496	22,649	202,335
当期末残高	263,350	252,680	1,261,183	△28,356	1,748,858	1,155	1,155	80,081	1,830,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,696	323,905
減価償却費	51,737	52,752
のれん償却額	52,503	50,057
株式報酬費用	20,182	22,697
減損損失	—	11,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215	1,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,404	860
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△144	4,012
受取利息及び受取配当金	△194	△194
支払利息	5,657	4,442
支払手数料	1,582	423
固定資産除売却損益 (△は益)	978	60
新株予約権戻入益	△61	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	48,527	△14,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△411,331	△100,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,785	△57,386
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△96,302	61,538
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,659	5,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,098	△6,588
その他	4,359	66,855
小計	△49,841	427,298
利息及び配当金の受取額	194	194
利息の支払額	△5,428	△4,499
法人税等の支払額	△127,590	△102,877
法人税等の還付額	—	2,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,666	322,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,070	△88,717
無形固定資産の取得による支出	△3,375	△1,000
その他	7,967	△8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,477	△97,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	125,000
長期借入れによる収入	409,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△383,252	△529,047
株式の発行による収入	3,035	12,951
配当金の支払額	△32,072	△39,044
その他	489	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△230,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,808	△5,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,547	1,240,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,240,739	1,235,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営情報の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別の報告セグメントから構成されており、「住宅リフォーム事業」、「新築住宅事業」、「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅リフォーム事業」は、主に住宅リフォーム、リノベーション工事の請負・施工を行っております。

「新築住宅事業」は、主に新築注文住宅の設計・請負・施工を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買・仲介・買取再販、新築分譲住宅の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引価格は市場取引価格を参考に決定しております。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,599,512	709,304	695,744	7,004,561	—	7,004,561
その他の収益	—	—	42,040	42,040	—	42,040
外部顧客への売上高	5,599,512	709,304	737,785	7,046,602	—	7,046,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239	11	—	3,251	△3,251	—
計	5,602,752	709,316	737,785	7,049,854	△3,251	7,046,602
セグメント利益	193,637	3,466	29,705	226,809	—	226,809
その他の項目						
減価償却費	42,941	6,137	1,991	51,070	—	51,070
のれんの償却額	35,703	12,022	4,778	52,503	—	52,503

(注) 1. 売上高の調整額△3,251千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅 事業	不動産流通 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,046,805	464,755	843,115	7,354,675	—	7,354,675
その他の収益	—	—	45,004	45,004	—	45,004
外部顧客への売上高	6,046,805	464,755	888,119	7,399,680	—	7,399,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	169	—	484	△484	—
計	6,047,120	464,924	888,119	7,400,164	△484	7,399,680
セグメント利益	292,240	△37,429	81,786	336,597	—	336,597
その他の項目						
減価償却費	42,170	6,609	2,980	51,760	—	51,760
のれんの償却額	33,257	12,022	4,778	50,057	—	50,057
減損損失	11,300	—	—	11,300	—	11,300

(注) 1. 売上高の調整額△484千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

のれんの未償却残高 156,806千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

のれんの未償却残高 106,748千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,197円37銭	1,322円83銭
1株当たり当期純利益	103円63銭	154円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円00銭	145円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,160	204,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	135,160	204,611
普通株式の期中平均株式数(株)	1,304,306	1,320,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,924	90,519
(うち新株予約権(株))	(60,924)	(90,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第4回有償ストック・オプション (新株予約権) 341個 第5回無償ストック・オプション (新株予約権) 380個 第6回新株予約権 1,500個 第7回新株予約権 1,500個	第4回有償ストック・オプション (新株予約権) 337個 第5回無償ストック・オプション (新株予約権) 380個 第6回新株予約権 1,445個 第7回新株予約権 1,500個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,627,759	1,830,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,431	80,081
(うち新株予約権(千円))	(57,431)	(80,081)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,570,328	1,750,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,311,476	1,322,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。